

恒例・夏の民舞・リズム講座

7月21日(日)9:15 受付

小金井第三小学校 (東小金井駅北口)

ヒップホップ 南中ソラン アビナー フェアウェイ 唐船イイ

北多摩東ニュース

2013
第8号

都教組北多摩東支部

電話 (042) 384・2941

FAX (042) 384・7904

kita-higasi@mvc.biglobe.ne.jp

参議院
選挙

96条・9条改悪ストップ! 憲法と教育を守る政治に転換を

自民党の「改憲草案」の5つの危険

- 1 「日本国民は」ではじまる前文を削除し、「日本国は…」で始まり、「天皇を戴く国家」に書き換え国民を国家に従属させる。
- 2 「戦争の放棄」を「安全保障」に変え、9条2項を削除。「自衛権の発動」「国防軍」をもつ戦争する国に変える。
- 3 「公益」(=国家の利益)を理由に国民の自由や権利を制限できる。明治の憲法に逆戻り。
- 4 国民の義務を10数項目も加える
「国と郷土を守る義務」「国旗及び国家を尊重する義務」など。
- 5 96条を改定して、憲法改正の発議の要件を緩和する。国家権力に縛りをつける立憲主義を否定して、国民をしぼるものに逆転させる。

憲法26条の改悪は

教育の目的を根本から転換

「子どものための教育」から「国家のための教育」に大転換。「国と郷土を気概と誇りを持って守る子ども」を育てることを教職員に命じるものにしようとしています。

安倍「教育再生会議」では、教科書を実質国定化し、授業や道徳などの指導内容に国が直接介入するものに変えようとしています。

景気回復の

実感「ない」(78%)

世論調査でも、安倍政権になって景気回復の実感が「ない」と答えた人は78%と圧倒的多数です。(朝日11日)

アベノミクスで浮かれているのは一部の企業と投資家だけ。国民の多くはそのことを見抜きつつあります。景気回復の道はこの10年間減り続けた国民所得を増やすことです。安倍政権は、国家公務員におこなった違法な賃下げを東京など地方にも強制しようとしています。

来年の消費税の大増税のために世論づくりに公務員の賃下げを悪用しようとしています。

原水爆
禁止

世界大会に代表9名を送るカンパを!

7.26 人事院前行動!!

- ・公・民の賃下げサイクルをとめよう
- ・人事院は代償機関の責任を果たせ
- ・違法な国の7.8%賃下げを是正する勧告を出すことを求める

7月26日(金)場所:人事院前(霞ヶ関)

17:30~ 要求書提出行動

18:30~人事院前集会

重要 都教組自転車保険加入の皆さんへ

提携損保会社の移行に伴い、今回は「自動継続」できません。7月に自宅に郵送される「加入依頼票」の返送が必要ですのでよろしくお願いたします。

